

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		災害対策関係事業						予算事業名		災害対策関係経費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				09	01	05	0501	経常経費							
総合計画体系		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)						事業の区分		主要事業					
		2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)													
		①防災対策の充実						事業の区分		防災安全課					
事業期間		継続(平成27年度～平成33年度)						担当課係等		消防防災係					
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
災害活動の費用弁償及び必要な施設、機器の整備と供与を行う。								福島からの避難者のための住宅借上げ費用や、地域における自主防災組織の育成が必要となったため。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】								【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
東日本大震災及び原子力災害による避難者救済、その他災害活動経費、自主防災組織の育成。								市民、災害活動従事者、被災者							
								【事業をとりまく環境の変化】							
								災害時における各種設備の整備や、市内各地域における自主防災組織の結成促進等が全国的に進められている。							
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】							
自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入、防災行政無線の保守等 被災者生活再建支援システム共同整備事業 維持管理費負担金				自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入、防災行政無線の保守等 被災者生活再建支援システム共同整備事業 維持管理費負担金				自主防災組織の結成促進、備蓄品の購入、防災行政無線の保守等 被災者生活再建支援システム共同整備事業 維持管理費負担金							
■事業費															
				H29年度		H30年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	13,886	11,165								
	地		方		債	0	1,600								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	5,233	7,762								
歳入計(千円)				19,119		20,527									
歳 出 内 訳	節(番号+名称)			金額(千円)		金額(千円)									
	01	報酬		0		39									
	08	報償費		9		24									
	09	旅費		10		16									
	11	需用費		1,416		1,531									
	12	役務費		780		689									
	13	委託料		3,672		3,672									
	14	使用料及び賃借料		11,835		11,166									
	15	工事請負費		152		1,620									
	19	負担金補助及び交付金		1,245		1,770									
歳出計(千円)(A)				19,119		20,527									
伸び率(%)						7.36									
備 考	総合計画82ページ 予算書153ページ														

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	結成促進（説明会等）	回	目標	5.00	5.00	5.00
	自主防災組織結成に向けての説明会等。		実績	1.00	0.00	0.00
	備蓄数量（購入数）	食	目標	1,200.00	1,200.00	1,200.00
	市が備蓄する食料品等の購入。		実績	1,200.00	0.00	0.00
成果 指標	組織率	%	目標	30.00	30.00	30.00
	自主防災組織の結城市での組織率。		実績	21.90	0.00	0.00
	備蓄数量	食	目標	5,630.00	12,000.00	12,000.00
	市が備蓄する食料品等の数量。		実績	8,103.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	防災意識が高まる中、市域の防災体制の強化は必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	
	手段の妥当性	A 妥当である	
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	備蓄品の計画的な購入や、結成促進の説明会等は、職員により対応しているため、コストの削減につながっている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市域全体に向けての事業であるため、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	結成に向けての相談件数自体は増えてきているが、結成には至っていない。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	結成に向けての相談件数自体は増えてきているが、結成には至っていない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
備蓄品については、アレルギーなどへの配慮が必要となってくる。 防災組織については、市民の関心は高まってきてはいるが、結成には至らない。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
主食となるアルファ米については、アレルギー対応の物に切り替えた。 防災組織については、説明会の実施や補助制度の見直しなどを行って、結成促進を図る。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地震災害、風水害等の自然災害への備え、災害備蓄の充実、自主防災組織結成促進を図る必要がある。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	